

公示

独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）（以下「細則」という。）に基づき下記のとおり公示します。

2022年9月28日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 理事

調達管理番号	22a00511
調達件名	全世界ビッグデータを活用した税務行政支援パイロット実証にかかる情報収集・確認調査
目的	<p>【背景】JICAはビッグデータ等を活用した税務行政分野における新たな支援アプローチを検討するため、「ビッグデータ・AIを活用した税務行政支援にかかる基礎情報収集・確認調査」（2021年2月～2022年1月）を通じ、税務当局のデジタル技術・データ・AI等の活用に関する既存事例及びJICAの税務行政支援実績国へのこれら取り組みの展開可能性について調査を行った。同調査の結果、新規案件形成にあたっては、支援対象国の発展段階に応じてアプローチを明確化し、各国の政策・重点分野、税務当局の特徴等を踏まえて支援内容を検討する必要性が確認された。</p> <p>【目的】 上記の既往調査で検討した「支援対象国の発展段階」のうち、「第一段階：アナリティクスを行うには十分なデータやインフラが整備されていない国」及び「第二段階：基本的なデータインフラ・システムは存在するものの、電子化やアナリティクスの活用が限定的である国」を対象国に設定し、同調査の内容も参照しつつ、ビッグデータを活用したより具体的な税務行政分野の支援アプローチを分析・検討する。また、税務行政分野の新機軸となり得る案件の形成に向け、パイロット活動を実施し、同活動を通じて得られた教訓を集約し、今後の事業展開への活用可能性を調査する。 上記新規支援の検討にあたっては、全く新しい支援形態を模索するのではなく、現場に根差した税務行政の実務改善等、これまでのJICA支援と強みの活用に留意する。</p>
業務種別	コンサルタント等契約-業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
仕様等	企画競争説明書による
履行期間	2022年12月1日 ～ 2023年8月15日
選定方法	企画競争
業務量（人月）想定	8.42 人月
競争参加資格	<p>公告・公示日において有効である全省庁統一資格を有すること。</p> <p>日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。</p> <p>契約事務取扱細則第4条に該当しないこと</p> <p>その他、企画競争説明書に記載の参加要件に該当すること</p>
（配付資料ありの場合のみ） 配付依頼受付期限及び方法	<p>2022年10月4日 12時00分</p> <p>https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html</p>
プロポーザル提出期限	2022年10月21日 12時00分
その他	その他詳細は企画競争説明書による

以上